
国への政策提案 2021

SAGA Prefectural Government

【知事提案事項】

佐賀県知事 山口 祥義



佐賀県政の推進につきましては、日頃から格別の御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

佐賀県では、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に、地域の魅力と県民の誇りを次の世代に繋げ、佐賀の未来を切り開くため、各種施策に全力で取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の多大な影響により社会が大きく変化する中、自治体によって取組の方向性が大きく異なっており、地方が自ら企画力、構想力、想像力、団結力を発揮して地域の実情に応じた行政運営を進めていく必要があります。

このため、令和4年度に向けて国の施策として取り組んでいただきたい項目を取りまとめました。

是非、実現に向けて御尽力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

令和3年7月

佐賀県知事 山口 祥 義

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
1	ワクチン接種の戦略的かつ柔軟な実施について	内閣官房	1
2	まん延防止等重点措置の機動的対応について	内閣官房	3
3	被災者生活再建支援制度の適用要件の改正について	内閣府	5
4	保育士の処遇の更なる改善と保育の質の向上について	内閣府	7
5	高輪築堤と大隈重信の功績の顕彰について	文部科学省 文化庁	10
6	広域通信制高校が提携するサテライト施設への関与について	文部科学省	12
7	「SAGA2024国スポ・全障スポ 新しい大会」の実現について	文部科学省 スポーツ庁	14
8	HeartWarming SAGAの更なる推進について	文部科学省 厚生労働省	17
9	有明海再生の早期実現について	農林水産省	25

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
10	「稼げる農業」確立に向けた支援の強化について	農林水産省	28
11	原子力政策の責任ある実施について	経済産業省	30
12	目指す！「九州の拠点空港」 ～九州佐賀国際空港のポテンシャル活用～	国土交通省	33
13	着陸料減免に係る財政支援措置について	国土交通省	35
14	つながる”道”で佐賀さいこう！ ～佐賀の未来へつなぐ広域幹線道路網の整備～	財務省 国土交通省	36
15	みんなが待ち望む安心を！ ～城原川の治水対策の推進～	財務省 国土交通省	40
16	みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～	財務省 国土交通省	42
17	強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土～	財務省 国土交通省	44
18	新たな原子力規制検査制度への関係自治体の関与 について	原子力規制 委員会	64

ワクチン接種の戦略的かつ柔軟な実施について

内閣官房

提案事項

- (1) 接種を頑張っている現場（市町）が円滑に接種を継続できるよう、十分な量のワクチンを供給するとともに、早め早めに供給スケジュールを示していただきたい。
- (2) 新型コロナウイルスの県主催ワクチン接種についても、引き続き戦略的かつ柔軟に行っていくため、ワクチンの配分をお願いしたい。

現状と課題

- 佐賀県は、ワクチン接種を、戦略的かつ柔軟に実施。
65歳以上の高齢者の接種率 全国1位（7月1日時点）
- 県民同士の声掛け、市町の努力、医療従事者の協力など、日頃から築かれた関係の上に、地道にチーム佐賀、オール佐賀で取組を進めた成果。
- 県内の離島で複数の感染者が確認されたことをきっかけに、全国に先駆けて離島の全島民にワクチン接種を実施。
- 接種を頑張っている市町では、64歳以下について、更に接種を加速させたい意向であるが、国から市町へのワクチン配分量は7月以降、大幅に減少していることから、市町においては、新規予約を停止したり、接種スピードを遅らせるなどの計画変更を余儀なくされている。
- 県では市町の接種を支援する「佐賀県接種支援会場」を開設。高齢者に加え、高齢者施設等の従事者、保育園・幼稚園の職員、小中高校の教職員など、64歳以下の方についても順次対象を拡大。当面の予定は8月8日までであるが、その後も継続したい旨を厚生労働省に申し出たところ、現時点ではワクチンが不足しており困難との回答があり、見通しが立たない状況。

希望する県民へ迅速にワクチンを接種、県民の命と生活を守る

ワクチン接種の戦略的かつ柔軟な実施について

チーム佐賀、オール佐賀で、戦略的かつ柔軟にワクチン接種
65歳以上の高齢者の接種率 全国1位(7月1日時点)

全国に先駆けて佐賀県内全離島
島民へのワクチン接種を完了

→ 県、唐津市、医療機関が連携、迅速に対応

県の機動的支援

- 県の防災ヘリ「かちどき」や調査取締船「まつら」による人員や物資の搬送
- 島内の診療所機能の維持、体制の確保、健康相談、代診医師など延べ14名派遣
- 接種の医療従事者など延べ71人派遣

(島民接種の様子)



市町のワクチン接種を支援
「佐賀県接種支援会場」開設

→ 市町のワクチン接種が円滑に進むよう
県自ら戦略的かつ柔軟に接種を実施

佐賀県接種支援会場

- (対象者)・65歳以上の高齢者
・高齡者施設、障害者施設などの
介護従事者
・保育園や幼稚園などの職員等
・小中高校の教職員、警察官
- (開始日) 令和3年6月19日～(土日)
(会場) 佐賀県庁県民ホール

(支援会場の様子)



→ 今後も、戦略的かつ柔軟にワクチン接種を進める

まん延防止等重点措置の機動的対応について

内閣官房

提案事項

- (1) まん延防止等重点措置について、感染状況を踏まえたタイムリーな感染防止対策を行うため、知事が適用を判断できるようにすること。
- (2) まん延防止等重点措置を知事の判断で実施しても感染が抑えられない場合に、都道府県を超えた広域的な視点を踏まえて、国が緊急事態宣言で、より強力な措置を講じる仕組みとすること。

現状と課題

- まん延防止等重点措置の適用については、現状、都道府県は国に要請を行うことができるが、最終的に国において決定する制度となっている。
- 感染対策が一刻を争う局面で、国と都道府県の調整に時間を要すると対策にタイムラグが生じ、感染状況に応じて迅速な対策を打つことが難しくなる懸念。
- 緊急事態宣言は、全国的かつ急速的なまん延を防ぐため、より強力な措置を行うものであるが、現状では、飲食店への時短要請を中心とした、まん延防止等重点措置と措置内容の違いが明確でない。

知事の判断により、感染状況に応じたタイムリーな感染防止対策を打ち地域でのまん延を早期に防止。感染防止と経済の両立を実現。

まん延防止等重点措置の機動的対応について

感染防止対策はスピードが重要



提案内容

知事の判断でスピーディーにまん延防止措置を実施できる制度へ

- 地域の感染状況は、知事が熟知
- まん延防止措置については、知事の判断で適用できるように制度改正を
県内の特定の地区において感染が拡大し、県全域に感染が拡大することを防ぐために実施するもの
- まん延防止措置でも感染拡大に歯止めがかからない、真に危機的な状況においては、国が緊急事態宣言で、実効性あるより強力な措置を

被災者生活再建支援制度の適用要件の改正について

内閣府

提案事項

- 被災者生活再建支援制度の適用対象となる市区町村が一つでもある場合、同一災害であれば、当該市区町村を含む都道府県及び近隣都道府県内全ての市区町村が適用となるよう要件を見直すこと。

現状と課題

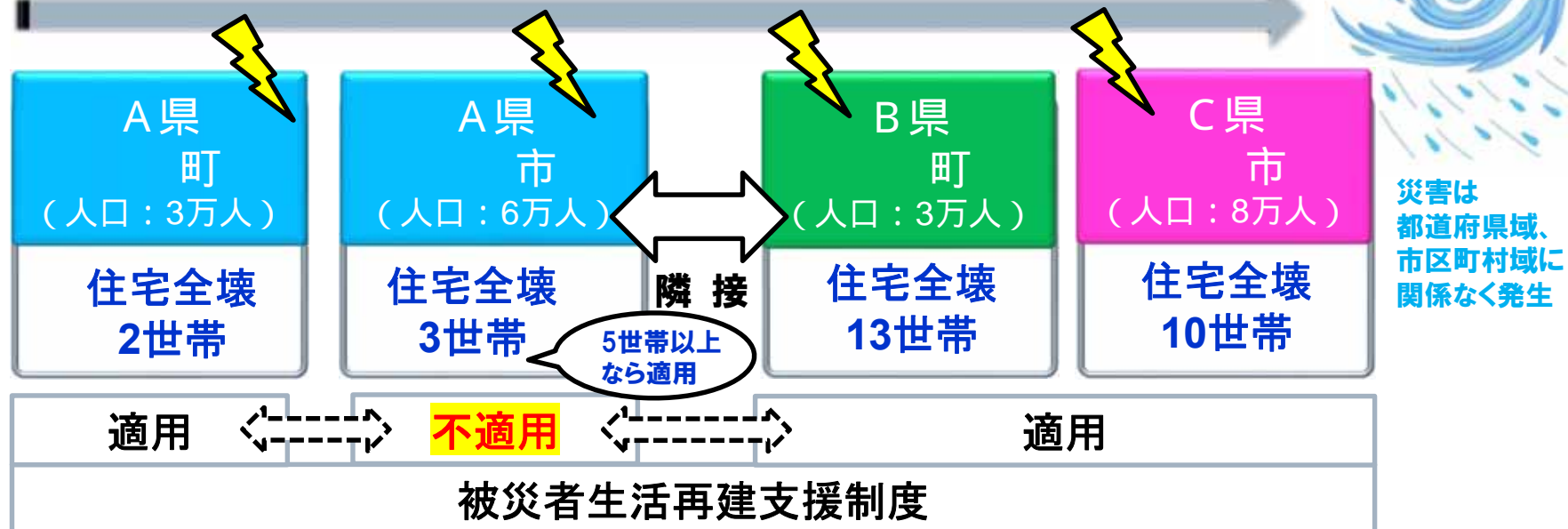
- 当該制度は、市区町村又は都道府県単位で適用要件となる「被害世帯数」が定められており、市区町村等の人口規模によって適用要件が異なる場合もある。
- 同じ災害で被害を受けた世帯であっても、居住する自治体内の被害規模によって、支援を受けられる場合と受けられない場合がある。
- 被災者目線で見れば、居住する自治体は異なっても、被災の苦しみは同じであるため、同様に支援を行う必要がある。

- 被災者間における不公平感の解消
- 被災者の生活基盤の再建と安定の促進

被災者生活再建支援制度の適用要件の改正について

台風第X号
接近

台風第X号
通過



被災者目線で見れば不公平

- 自治体間での被害規模の大小はあっても、被災者目線で見れば、被害の程度が同じであれば、被災された方の苦しみは同じ
- 一刻も早い被災者の生活再建のためには、被災者に寄り添った支援が必要

提 案

被災者生活再建支援制度の適用対象となる市区町村が一つでもある場合、同一災害であれば、当該市区町村を含む都道府県及び近隣都道府県内全ての市区町村が適用となるよう要件を見直すこと。

保育士の処遇の更なる改善と保育の質の向上について

内閣府

提案事項

- (1) 働く保育士全員の、より一層の処遇改善を図られるよう、全産業の労働者と比較して低い保育士の給与を改善するため、処遇改善に対する更なる加算などの財政措置を講ずること。
- (2) 保育の質の向上を図るため、1歳児及び4・5歳児に係る保育士の追加配置に対する加算措置を講ずること。

現状と課題

- 令和2年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）によれば、保育士の年収は、依然として低い。

【年収】保育士（男女）	：約375万円	保育士（女性）	：約373万円
全産業（男女）	：約494万円	全産業（女性）	：約397万円

- 乳幼児を保育する大きな責任と、給与が見合っていないことを理由として、保育士として保育の現場に復帰することをためらう潜在保育士がいる。

佐賀県保育士
意識調査

Q. 長く保育士として働き続けるために必要なことは何か	A. 給与・賞与の充実	80.6%（1番目）
Q. どのような条件が合えば保育士として再就職したいか	A. 給与、賞与等が希望に合う	47.9%（2番目）

- 保育の現場においては、保育の質の向上のため、配置基準以上に保育士を配置したいという声がある。

- コロナ禍において、保育士は、社会基盤を支える重要な役割として改めて認識。
- 保育士の処遇を更に改善することで保育士不足が解消され、保育の質の向上により、安心して子どもを預ける環境を整えることができる。

保育士の処遇の更なる改善と保育の質の向上について

全産業の労働者との保育士との給与差の縮小が必要

賃金構造基本統計調査（厚生労働省） ※令和2年調査（括弧書きは平成24年調査） （単位：千円）

		決まって支給する 給与月額（A）	賞与（B）	年収【再編加工】 （A）×12+（B）
全国（全産業） 【35歳～39歳】	男女	333.3（332.2）	935.4（832.5）	4,935.0（4,818.9）
	女	273.8（262.1）	688.3（597.6）	3,973.9（3,742.8）
全国（保育士） 【平均年齢：男女37.6歳 女37.9歳】	男女	249.8（214.2）	747.4（579.9）	3,745.0（3,150.3）
	女	248.4（213.3）	748.9（584.8）	3,729.7（3,144.4）

保育士の処遇改善の取組開始前のH24年度と比較すると、保育士の給与は着実に上昇。しかし、令和2年調査にて、保育士と全産業の給与とを比較すると、保育士の給与は、

- ・全産業（男女）とは、給与月額8万4千円、年収119万
- ・全産業（女）とは、給与月額2万5千円、年収24万4千円

の差があり、依然として低い状況



提 案

保育士の給与を改善するため、処遇改善に対する更なる加算などの財政措置を講ずること。

保育士の処遇の更なる改善と保育の質の向上について

【現状】平成27年度にスタートした「子ども・子育て支援新制度」において、保育士配置の更なる改善などを目指すこととされているが、1歳児及び4・5歳児に係る保育士の配置については、追加配置した場合の加算に必要な財源が確保されず、未だ実現に至らない状況が続いており、早期に実現し、保育の質を高める必要がある。

実施済

- 3歳児に係る保育士配置
(配置基準) 20 : 1
3歳児配置改善加算 (15 : 1に配置した場合の加算) を実施
(平成27年度～)



未実施

- 1歳児に係る保育士配置
(配置基準) 6 : 1
5 : 1の配置改善加算が未実施
- 4・5歳児に係る保育士配置
(配置基準) 30 : 1
25 : 1の配置改善加算が未実施

保育士を厚く配置し、保育の質を高めることが必要

— 子ども・子育て支援新制度で職員配置を見直すことによる質の改善 —

提 案

1歳児及び4・5歳児に係る保育士の追加配置に対する加算措置を講じること。

高輪築堤と大隈重信の功績の顕彰について

文部科学省・文化庁

提案事項

- 日本初の鉄道事業の最高責任者で、高輪築堤建設を指示した大隈重信の日本の近代化を牽引した功績を広く発信するため、遺構を活用した佐賀県での功績顕彰や情報発信について助言いただきたい。

現状と課題

- 旧山手線が走っていた線路の真下から出土した遺構は、日本初の鉄道建設に当たり、海上に築堤し、鉄道を走らせたという、明治黎明期の我が国の近代化や当時の土木・建築技術を物語る大変貴重なもの。
- 築堤の保存に関しては、JR東日本において、有識者会議の調査・保存方針を踏まえ、一部の現地・移築保存、その他大部分は記録保存とされる予定。
- 日本初の鉄道建設は、佐賀県出身の偉人・大隈重信の英断により実現したものであるが、その功績はあまり知られておらず、この築堤の発見を機に大隈重信の功績をあらためて顕彰し、広く知らしめる必要がある。

大隈重信の比類なき功績を次の世代へ

高輪築堤と大隈重信の功績の顕彰について

大隈重信
100年
Academia

高輪築堤と大隈重信 -100回忌の奇跡-



未来への「想像力」と「構想力」で
近代日本の礎を築いた大隈重信

広域通信制高校が提携するサテライト施設への関与について

文部科学省

提案事項

- 広域通信制高校が提携するサテライト施設について、サテライト施設の所在地である都道府県も関与できる制度を整備すること。
例えば、所轄庁が施設の所在する都道府県にあらかじめ包括的に実地調査を委任し、調査を行った都道府県が所轄庁への報告の際に意見を述べるような仕組みを整備すること。

現状と課題

- 通信制高校では、所轄の都道府県の区域を越えて教育活動等を行い、面接指導や添削指導のサポート等を実施するためのサテライト施設を広範囲に展開する広域通信制高校が多く存在している。
- 現行制度においては、サテライト施設の所在地である都道府県は当該施設に対して関与できない仕組みとなっている。
- サテライト施設を利用している佐賀県の子どもたちの適切な教育環境を確保するために、施設が所在する都道府県も一定の責任を持って、関与することが必要。

広域通信制高校で学ぶ生徒の教育環境の質の確保

広域通信制高校が提携するサテライト施設への関与について

広域通信制高校のサテライト施設（具体例）

佐賀県

- 現行制度においては、サテライト施設に対して関与できない。
- 県内の子どもたちに対する教育活動である以上、一定の責任を持って、関与すべき。



サポート施設
(例: KTCおおぞら高等学院 佐賀キャンパス)
佐賀県内の生徒に対して、本校と連携して教育活動を実施

本校に行くのは年に1、2回。
佐賀県の学校に通っている認識。



提携

鹿児島県（所轄庁）

- 広域通信制高等学校の設置認可、指導・助言する立場。
- 他方、地理的に離れたサテライト施設の詳細を把握することは実務的に限界。

設置認可
指導・助言

広域通信制高等学校
(例: 屋久島おおぞら高等学校)



本校

提 案

広域通信制高校が提携するサテライト施設について、サテライト施設の所在地である都道府県も関与できる制度を整備すること。

「SAGA2024国スポ・全障スポ 新しい大会」の実現について

文部科学省・スポーツ庁

提案事項

- 「体育」から「スポーツ」に変わる、「SAGA2024」を通し、「スポーツの素晴らしさ」を世界に発信するため、ともに新たな取組に挑戦していきましょう。

現状と課題

- 当県は、平成30年にSAGAスポーツピラミッド構想(SSP構想)をスタート。
- 佐賀から世界に挑戦する、新しいスポーツシーンを切り拓くため、県独自の人材育成や就職支援など、行政・民間企業がアスリートの人生に寄り添い、スポーツのチカラを活かした、サステイナブルな人づくり、地域づくりを推進。
- 「SAGA2024」に向けては、「新しい大会へ。すべての人に、スポーツのチカラを。」を旗印に、スポンサーゲーム、ナイターゲームの開催などに、スポーツ庁や日本スポーツ協会とともに、チャレンジしている。
- その実現に当たっては、引き続き、国と地域の連携・協力が必要不可欠。

ともに、未来につながる「新しい大会」の実現へ

「SAGA 2024 国スポ・全障スポ 新しい大会」の実現について



SSP (SAGAスポーツピラミッド) 構想

「する」「育てる」「観る」「支える」

佐賀から世界へ挑戦!

アスリートの育成

【2018】
Start

夢・感動・誇り

県民

SSP 構想

スポーツ文化の裾野の拡大
(する・育てる・観る・支える)

指導者として
新たなステージへ

選手

【2020】
SAGA
2020
SSP杯

【2021】
東京
オリ・パラ

【2023】
SAGAサンラ
イズパーク整
備完了

【2024】
佐賀国スポ
・全障スポ

【2024】
パリ
オリ・パラ

スポーツの輪が広がっています!

SAGA2020SSP杯開催



SSP杯・野球競技



佐賀オールトヨタ

さが未来スポーツ応援団結成

日本フェンシング協会との連携



七人制ラグビー
津向翔太郎選手

フェンシング
競技で
日本初



SAGAサンライズパークフェンシング場
JOCフェンシング競技強化センター認定

SSPトップアスリート

「SAGA 2024 国スポ・全障スポ 新しい大会」の実現について

する・観る・支える、それぞれのスタイルで楽しむ

SAGA
2024
国スポ・全障スポ



アスリートの活躍にスポットを当てた大会

- ・ 観る側の視点に立った全競技のオンライン配信
- ・ 個人の活躍にスポットを当てた表彰の創設 等

大会全体のエンターテインメント化

- ・ エンターテインメント性の高い総合開・閉会式
- ・ スポンサーゲームの開催
- ・ ナイターゲームの開催 等

新しい大会へ。すべての人に、スポーツのチカラを。

HeartWarming SAGAの更なる推進について

「なかなか気づいてもらえないけど、こんな支援があったらいいな、助かるな。」
本県では、そんな県民の皆さんの想いに寄り添った施策を展開しています。

障害のある方へ

- ・人工呼吸器を使用されている方に非常用電源の購入支援
- ・医療的ケア児の在宅生活支援



病気などの困難を抱えている方へ

- ・小児・AYA世代がん患者への支援
- ・造血細胞移植後の予防接種再接種費用助成



子育てに支援が必要な方へ

- ・佐賀版ネウボラ！アプリで子育て相談支援
- ・ハイリスク妊産婦へのカウンセラー派遣



HeartWarming SAGAの更なる推進について

文部科学省、厚生労働省

提案事項

- 利用する方に寄り添った支援を充実させるためには、国の制度についても利用する方の視点に立った制度やきめ細かな制度に見直すこと
 - ① 特別な配慮を必要とする子どもを受け入れる幼稚園への支援について〔文部科学省〕
 - ② 難病患者の医療費助成開始日の見直しについて〔厚生労働省〕
 - ③ 多胎妊産婦支援の実施主体（県）の追加について〔厚生労働省〕

①特別な配慮を必要とする子どもを受け入れる幼稚園への支援について

文部科学省

提案事項

- 特別な配慮を必要とする子どもが1人在籍する幼稚園も国庫補助の対象とすること。

現状と課題

- 障害のある、ないなどにかかわらず、誰もが個々の違い、個性を認め合いながら共に学ぶ「インクルーシブ教育」が必要とされているなか、幼稚園は、特別な配慮を必要とする子どもを1人からでも受け入れている。
- 1人受入れの園では、職員を追加で配置するなど大きな負担が生じているが、国庫補助金の対象は、2人以上受け入れた場合に限られている。

佐賀県私立幼稚園特別支援教育費補助金において、1人受入れの園における受入れに要する経費は、平均1,220千円（令和2年度）
⇒県単独で補助

特別な配慮を必要とする子どもを1人受け入れた場合でも国庫補助の対象とすることで、良質かつ適切な幼児教育の提供体制を確保する。

受入れに対する支援について

特別な配慮を必要とする子どもの受入れに必要な費用（職員の配置）への補助



※対象施設・認定区分等は簡略化

国の財政支援なし

- 子どもを受け入れている園の負担は、保育所も幼稚園も変わらない。
- 1人受入れの場合でも、職員の追加配置が必要な場合がある。

提 案

1人受け入れる幼稚園も国庫補助の対象とすること。

②難病患者の医療費助成開始日の見直しについて

厚生労働省

提案事項

- 難病患者の負担を軽減するため、医療費助成開始日の見直し(申請日 診断日)について審議会の意見を踏まえ早期の制度改正をお願いしたい。

現状と課題

- 現在、新規申請日以降の医療費が助成の対象となっているが、医師による調査票等の作成に時間を要し、診断日と申請日に大きな開きがある。そのため、診断日から申請日までの医療費について、患者の負担が大きくなっている。

難病患者が適切な支援を受けることで、地域で安心して暮らしていける。

難病対策(医療費助成、手続き)について

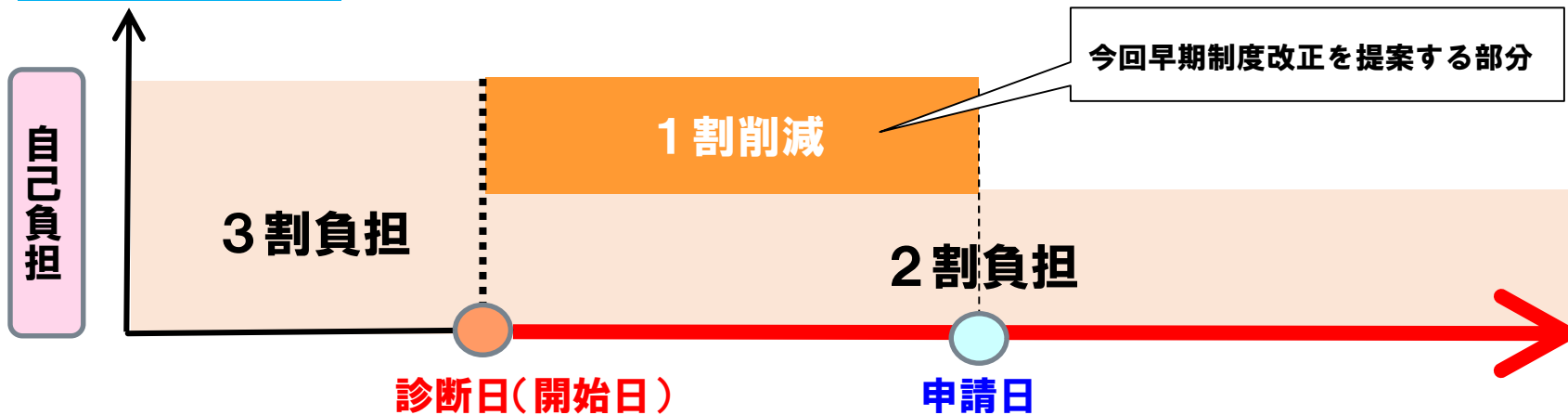
現状

申請日から医療費助成



今回の提案

診断日に遡り医療費助成対象とする



③多胎妊産婦支援の実施主体（県）の追加について

厚生労働省

提案事項

- 妊娠・出産包括支援での産前・産後サポート事業の「多胎妊産婦への支援」の実施主体に、都道府県を追加すること。

現状と課題

- 当県が多胎児出生は年間60組程度
 - 市町によっては多胎児出生が1組あるかどうか、毎年出生があるとは限らない等から、市町それぞれが予算を確保し補助事業に取り組むのは難しい。
 - 市町ごとでは、多胎児親子や多胎児の育児経験者が少ないため、交流会や多胎児育児経験者による相談支援ができにくい。

地域の実情に応じ、都道府県が多胎妊産婦支援に取り組むことで、県内のどこに住んでいても、安心して出産・育児ができる。

③多胎妊産婦支援の実施主体（県）の追加について

国の補助メニュー

① 多胎ピアサポート事業

- 多胎育児経験者家族との交流会
- 多胎育児経験者による相談支援

② 多胎妊産婦サポーター等事業

- 育児サポーターを家庭に派遣し、外出補助や育児介助
- サポーター向け研修



提案

多胎妊産婦の困り感に
寄り添ったよい事業であり
～地域の実情に応じて
活用したい～

佐賀県が多胎児出生の状況

◆ 出生数及び多胎児出生数(組数)



◆ 県内20市町が多胎児出生数(組数)

年度	ふたご			みつご
	2017	2018	2019	
佐賀市	13組	17組	18組	0組
鳥栖市	8組	7組	4組	0組
唐津市	16組	9組	6組	0組
その他の市町	毎年5組以下の出生、もしくは、ほとんど出生なし			2018、2019 各1組

多胎児支援に関する現場の意見

国の補助メニューへの現場(市町)の意見

- 多胎児出生が少ない市町では、制度の活用は難しい
 - 予算確保が難しい
 - 対象者が少なく交流会の開催や継続が困難
 - 育児サポーター研修は、市町単位での実施は難しい

市町の取組状況によっては、
支援から漏れる人が出てくる

県内の多胎育児経験者団体の意見

- 多胎児家庭が地域に分散している佐賀県
 - 多胎児親子自体が少ないため、交流の場や支援は、市町の壁を超え、連携して取り組むことが必要

支援から漏れる人がいないよう県全域で取り組む

有明海再生の早期実現について

農林水産省・水産庁・環境省・国土交通省・文部科学省

提案事項

- (1) 有明海の再生（水産資源の回復）に向け、必要な予算を確保・拡充すること。
- (2) 有明海的环境変化の原因を究明すること。

現状と課題

- 令和2年度漁期において、ノリ養殖は県全体としては18年連続日本一を達成したが、依然として西・南部漁場を中心に赤潮等によるノリの色落ち被害が発生。
- 長年の有明海再生事業の取組により、二枚貝の一部に回復の兆しがあるものの、タイラギの9年連続休漁など厳しい状況が続いており、漁業者は先が見通せない状況に不安を抱いている。有明海再生は待ったなしの状況。
- 有明海の再生に向けた取組に対する国の財政支援措置等が盛り込まれた「有明海及び八代海等を再生するための特別措置法」改正法が本年4月1日に施行。
- 有明海の再生を円滑かつ早期に実現するためには、徹底した調査により有明海的环境変化の原因の定量的解明を図るとともに、国、関係する県や市町、漁業者など有明海に関わるものみんなが力を合わせ、長期的視点の下で、再生への取組を着実に進める必要がある。

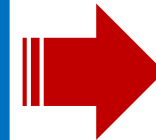
宝の海・有明海再生の早期実現

有明海再生の早期実現について

長期的視点の下での有明海再生事業の実施 ～宝の海・有明海を取り戻すまで～

佐賀県有明海漁協の
要望事項の実現

- ・再生に向けた継続的な取組
- ・必要な予算の確保、拡充



有明海再生の実現

再生の兆し

提案1:有明海の再生(水産資源の回復)

- ・従前の水産資源回復の取組の拡充・強化
- ・有明海の流況改善に向けたシミュレーションの実施と、その結果に基づく大規模環境改善事業
- ・貧酸素水塊や赤潮による被害の軽減対策
- ・タイラギの立枯れへい死の原因究明
- ・漁業者が、赤潮等の発生原因ではと懸念する調整池からの排水による海域への負荷の軽減



赤潮等頻発海域



へい死したタイラギ



増殖礁の設置

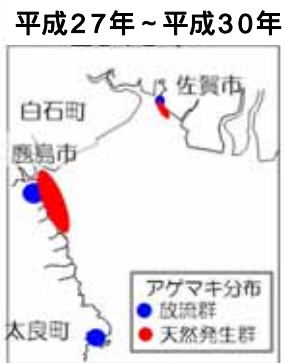
提案2:環境変化の原因究明

- ・開門調査を含む原因究明の実施
- ・植物プランクトン、ベントス、二枚貝等に関するデータの蓄積・研究と研究者の確保、養成
- ・有明海の海域全体の観測データの蓄積、評価解析
- ・佐賀県に国立の研究拠点を整備



有明海再生事業の取組による二枚貝回復の兆し

アゲマキ 人工種苗の大量放流 〔母貝団地造成のために人工種苗を放流し、資源回復サイクルを復活・確立〕



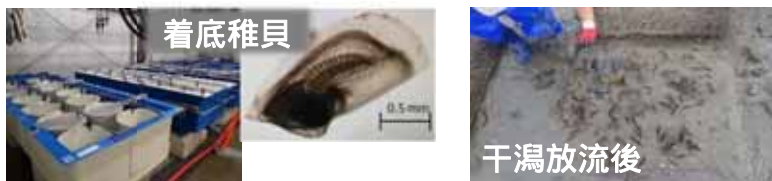
平成30年に22年ぶりに漁獲が実施されたものの、資源状況は不安定。

ウミタケ 漁場造成と種苗生産 〔海底に斜面を創出(H28,30)し、浮遊幼生の着底を促進〕 種苗生産技術開発もスタート(H30)〕



平成29～令和元年に3年連続での試験操業を実施するも、資源状況は不安定。

タイラギ 種苗生産・放流技術の開発 (H30～)



令和2年に、初めて、佐賀県産人工種苗を放流し、母貝団地の造成を目指す

“兆し”を確実にものとし、宝の海・有明海の再生を早期実現

「稼げる農業」確立に向けた支援の強化について

農林水産省

提案事項

- (1) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金及び産地生産基盤パワーアップ事業、畜産クラスター関連事業、農畜産物輸出拡大施設整備事業、農業農村整備事業について、地域の要望に対応できるよう、十分な予算を確保すること。
- (2) 総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、体質強化や経営安定、輸出拡大に向けて自由度の高い十分な予算を継続的に確保するなど万全の措置を講じること。

現状と課題

- 当県では、園芸農業の産出額を令和10年までに888億円に拡大することを目指す「さが園芸888運動」を展開しており、産地が取り組む生産・供給体制の強化に向けた園芸ハウスや集出荷施設などの整備への支援が必要。
- 畜産クラスター関連事業は、地域の生産基盤の強化や収益性の向上を図る上で、重要な役割を果たしていることから、施設整備や機械導入への支援の継続が必要。
- 佐賀牛の輸出拡大を図るため、再整備中の佐賀県高性能食肉センターについて、R元・2年度に補助事業に採択されたところであるが、今後とも着実な推進が必要。
- 更なる農業競争力強化に向けて、生産コストの低減や高収益作物の作付拡大を図るため、農地の大区画化や暗渠排水施設の更新などが必要。
- TPP11等の国際経済連携協定により、低関税率での農畜産物の輸入が進むことから、農業の体質強化や経営安定、輸出拡大に早急に取り組むことが必要。

園芸農業の振興や佐賀牛の輸出の拡大等により、「稼げる農業」を確立

「稼げる農業」確立に向けた支援の強化について

課題

- 当県では「稼げる農業」の確立に向け「さが園芸888運動」などに取り組んでおり、高収益作物等の生産拡大や、生産コストの低減を一層推進する必要。
- 少子高齢化等により国内市場が縮小する中、佐賀牛の輸出拡大に取り組む必要。

強い農業・担い手づくり総合支援交付金 畜産クラスター関連事業 等

生産拡大や省力化のための園芸ハウスや畜舎、省力化機械等の整備



農業農村整備事業

生産コスト低減や高収益作物の生産拡大のための大区画化や暗渠排水の更新



生産基盤の整備
集出荷体制の強化

農畜産物輸出拡大施設整備事業 (高性能食肉センターの整備)



輸出対応可能な食肉センターの再整備
(R1・R2国庫採択
整備期間R1～R5)

産地生産基盤パワーアップ事業 等



流通コスト低減や高付加価値化のための集出荷施設等の整備

「稼げる農業」を確立し、それを見て新たな担い手が続いていくような好循環を生み出す

提案

園芸農業の振興や佐賀牛の輸出の拡大等に必要な予算を十分に確保すること

原子力政策の責任ある実施について

経済産業省

提案事項

- (1) 原子力発電所の安全性や必要性など原子力政策については、引き続き国が責任を持って国民に十分な説明を行い、理解を得ること。
- (2) 高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定や核燃料サイクル推進について、安全性の確保を大前提とし、具体的な期限を含む実行可能な工程を示し責任を持って進めること。
- (3) 特に使用済MOX燃料の処理及び処分について、具体的な方策を速やかに明らかにし、その実現に向けて責任を果たすこと。
- (4) 廃炉によって発生する放射性廃棄物の処理及び処分について、国が責任を持って具体的に推進すること。

原子力政策の責任ある実施について

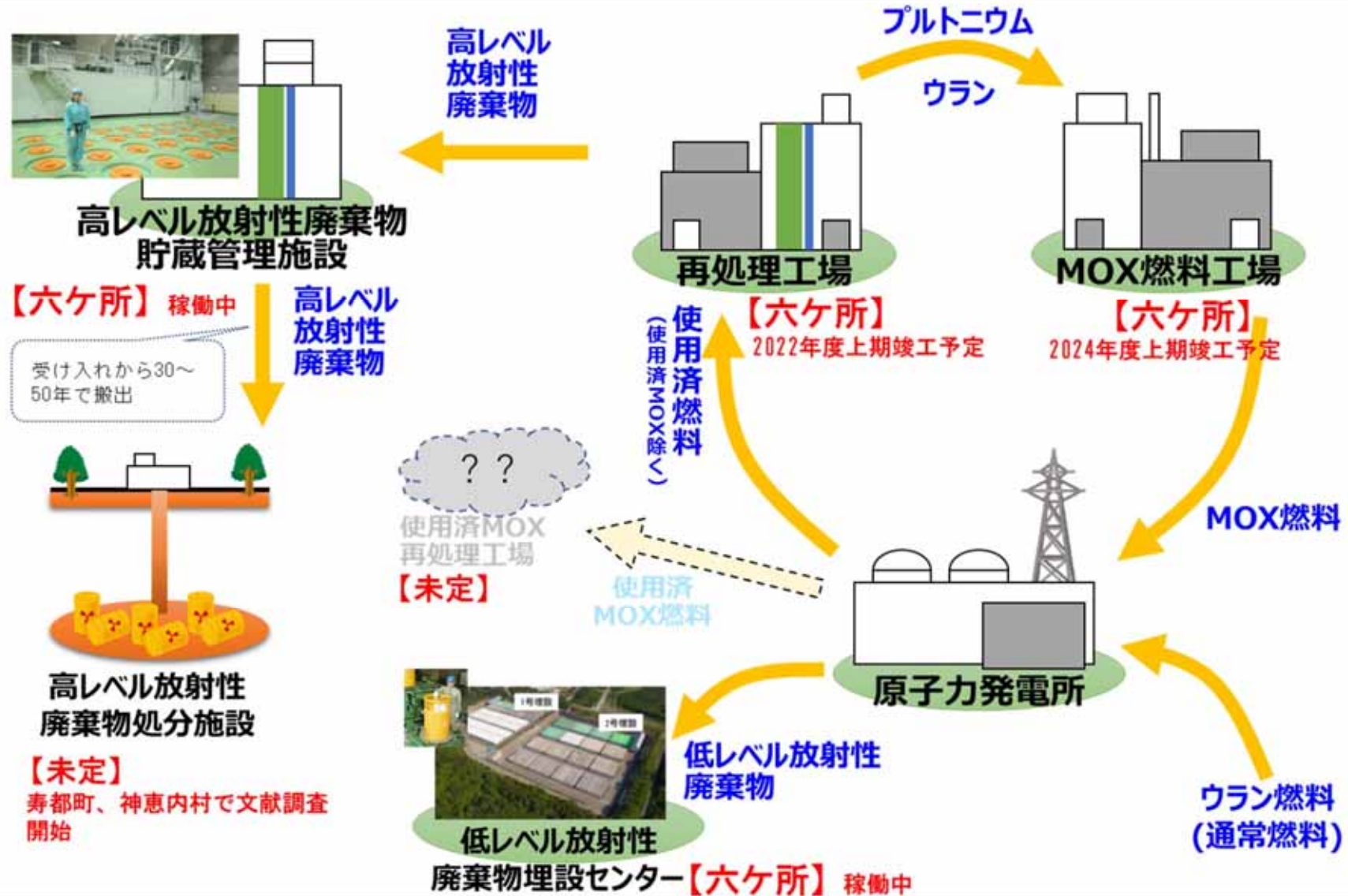
経済産業省

現状と課題

- 福島第一原子力発電所の事故から10年超が経過しているが、原子力発電所の安全性や必要性について国民の理解が進んでいるとは言えず、使用済燃料対策も着実な進捗が見られない。
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定については、選定に向けた第一段階となる文献調査が北海道の2町村で始まったばかりであり、目処が立ったとは言えない。
- 核燃料サイクルの中核施設である再処理工場とMOX燃料工場については、昨年中に原子力規制委員会から事業変更の許可を受けたものの、その後、竣工時期が変更されている。
 玄海原子力発電所では、昨年12月に使用済MOX燃料が発生しているが、その処理や処分の具体的な方策や進め方が示されていない。
- 玄海原子力発電所1号機及び2号機の廃炉によって生じる放射性廃棄物の処理や処分の方法について詳細が決まっていない。

原子力政策の責任ある実施について

核燃料サイクルの現状



目指す！「九州の拠点空港」～九州佐賀国際空港のポテンシャル活用～

提案事項

国土交通省

- 九州の交流・防災の拠点として九州佐賀国際空港が有するポテンシャルを最大限発揮するため、機能強化（滑走路2,500m化）に必要な支援をお願いしたい

現状と課題

- コロナ前までは順調に利用者増（H30年度まで6年連続で利用者数の過去最高を記録）
 - 国際線利用者数は、2,000m空港では全国1位かつ3,000m空港の長崎、熊本、大分よりも多い（H30年度）。
 - 近接する福岡空港の機能を代替・補完することが可能な地理的条件。
 - 九州全域へのアクセスに優れ、地震・津波などの被災が少なく、広域災害時の対応拠点となりうる。
 - ヘリ22機が駐機可能な「佐賀県防災航空センター」を3月28日より運用開始
 - 2,000mの滑走路では
 - ・ 離着陸可能な機材に制限あり（大型機材の受け入れ不可など）
 - ・ インバウンドの将来的な東南アジアや南アジアへの路線開設が困難
- （現状3か国・地域：6路線）

国家的プロジェクトの推進に寄与

- 九州の第2の拠点空港としての機能強化
- 南海トラフ巨大地震など広域災害時の対応拠点としての機能
- 2030年に訪日外国人旅行者を6000万人とする国の目標達成に寄与

目指す！「九州の拠点空港」～九州佐賀国際空港のポテンシャル活用～

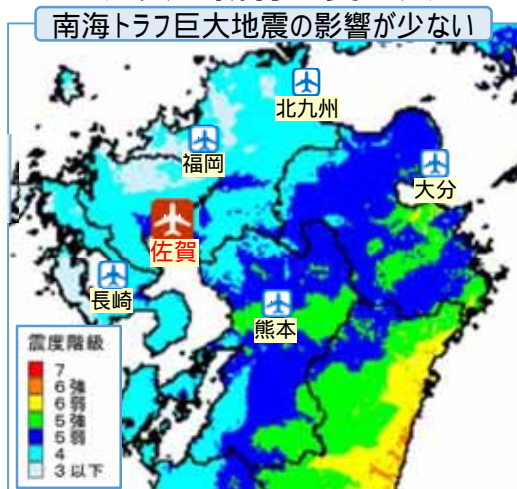
【現状】

- 国際線利用者数は2000m空港では全国1位かつ3000m空港の長崎、熊本、大分よりも多い（H30年度）
- 近接する福岡空港の機能を代替・補完することが可能な地理的条件。
- 九州全域へのアクセスに優れ、地震・津波などの被災が少なく、広域災害時の対応拠点となりうる。
- 離着陸可能な機材に制限があり、大型機材の受け入れができない。



広域災害時等における対応拠点として効果発揮

滑走路 2,500m への延長



近隣空港の代替機能を十分に担うことが可能
訪日外国人6000万人とする国の目標達成



広域交通の結節点に近く、災害等物資の輸送拠点として最適



提案

2,500m滑走路延長計画の着実な進展に向けたご配慮をお願いしたい。

着陸料減免に係る財政支援措置について

国土交通省

提案事項

- 国管理空港と同様の減免措置を行う場合、財政支援措置をお願いしたい

現状と課題

- 令和2年10月、国管理空港において着陸料等の減免が実施され、同時に「地方公共団体が管理する空港における着陸料等の減免について」の要請あり
- 令和3年3月からは国管理空港において、国内線にかかる着陸料など空港使用料の約9割軽減を実施
- 九州佐賀国際空港は新型コロナウイルスの影響により利用者が激減
- そうした中、航空会社等からの着陸料等減免要請を受け、令和2年7月から国管理空港と同等以上の減免を実施
- コロナ禍の長期化を踏まえ、令和3年度も減免措置を継続

- 航空会社への支援を通じた地方航空路線の維持
- 早期復便の促進による地域経済の回復に貢献

つながる"道"で佐賀さいこう！

～佐賀の未来へつなぐ広域幹線道路網の整備～

財務省・国土交通省

提案事項

- (1) 長期安定的に道路整備が進められるよう必要な道路関係予算の総額を確保すること。
- (2) 広域幹線道路を形成する有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号の整備を進めるとともに、これらに必要な予算の重点配分を行うこと。
- (3) 特に、次の事項について予算の配分及び事業採択に配慮すること。
 - ・有明海沿岸道路の大川佐賀道路及び佐賀福富道路の全線早期供用
 - ・有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が接続するエリア『Tゾーン』の早期整備
 - ・佐賀唐津道路の多久佐賀道路(Ⅰ期)及び佐賀道路の早期整備
 - ・有明海沿岸道路の福富鹿島道路全線の早期事業化
- (4) 広域幹線道路を補完する国道3号、国道34号及びインターチェンジへのアクセス道路の整備等を推進すること。
- (5) 高規格道路等の既存広域幹線道路計画の見直しを含め、地方ブロックの新広域道路交通計画を早期策定するとともに、地方の意見を十分反映し、事業中区間や計画路線を含めた重要物流道路の更なる指定を行い、広域幹線道路網の強化及び重点整備を行うこと。
 - ・有明海沿岸道路の鹿島諫早間の高規格道路としての位置付けの明確化

つながる"道"で佐賀さいこう！

～佐賀の未来へつなぐ広域幹線道路網の整備～

財務省・国土交通省

現状と課題

- 人口密度が高く（331.4人/km²：全国16位）、小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成し、自動車交通に依存している当県において、地域資源を活かした産業振興等を推進していくためには、時間短縮と定時性はもとより、平常時・災害時を問わない安定的な物流・人流の確保・活性化が図られる広域幹線道路網の整備が必要。
 - こうした中、重要物流道路制度が創設され、これを契機に、当県においても、地域の課題や特性などを整理し、目指すべき将来像を見据えた『佐賀県新広域道路交通計画』を令和3年6月に策定したところ。
 - 地域にとって、将来のベースとなる広域幹線道路網の整備は不可欠であり、特に、有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が接続するエリア『Tゾーン』を重点的に整備する必要がある。
 - また、広域幹線道路網の整備効果を発現させるため、高規格道路のインターチェンジへのアクセス道路についても、合わせて整備を推進していく必要がある。
-
- 地域間の移動時間及び距離の短縮並びに定時性の確保による地域や産業の活性化
 - 自然災害が激甚化・頻発化する中、これまで当県が甚大な被害を受けたことを踏まえ、災害発生時の避難、救急救援物資の運搬など防災機能を強化した「命をつなぐ道」としての役割

つながる"道"で佐賀さいこう！

～佐賀の未来へつなぐ広域幹線道路網の整備～

財務省・国土交通省

提案の概要

- 有明海沿岸道路
 - ・大川佐賀道路〔直轄事業区間〕、佐賀福富道路〔県事業区間〕の全線早期供用
 - ・福富鹿島道路〔県事業区間〕全線の早期事業化
 - ・鹿島諫早間の高規格道路としての位置付けの明確化

- 佐賀唐津道路
 - ・多久佐賀間の整備推進
多久佐賀道路（Ⅰ期）〔直轄事業区間〕、佐賀道路〔県事業区間〕の早期整備
特に（仮）佐賀JCTの早期整備に向けて、必要な予算を重点配分すること。
※多久佐賀道路（Ⅱ期）について、国による整備の実施
 - ・唐津相知間の早期事業化

- 西九州自動車道
 - ・伊万里道路、伊万里松浦道路の整備推進
- 国道498号
 - ・北方地区道路改良（北方工業団地入口交差点）の整備推進
 - ・武雄鹿島間の事業化
- 国道3号
 - ・鳥栖拡幅、鳥栖久留米道路の整備推進
- 国道34号
 - ・神埼佐賀拡幅、武雄バイパスの整備推進
 - ・鳥栖神埼間、江北北方道路の早期事業化
- インターチェンジへのアクセス道路
 - ・高規格道路のIC供用に合わせて、アクセス道路の整備推進

広域幹線道路網の整備

凡 例	
■	: 開通区間
■ ■ ■ ■	: 事業中区間
■ ■ ■ ■	: 未事業区間
○ ○ ○ ○	: 未事業区間
—	: その他の主要な路線
—	: ICアクセス



提 案

- 道路関係予算の総額確保
- 広域幹線道路網の整備促進と予算の重点配分

みんなが待ち望む安心を！ ～城原川の治水対策の推進～

財務省・国土交通省

提案事項

城原川の治水安全度を向上させるため、

- (1) 城原川ダムについて、一層の事業推進を図るため、必要な予算を確保するとともに水没予定地域住民の生活再建に向け、必要な調査等を着実に進めること。
- (2) 城原川ダム下流の河川改修を推進すること。

現状と課題

- 城原川では、令和元年8月豪雨において、氾濫危険水位を約60cm上回る洪水が発生しており、平成21年、22年にも氾濫危険水位を上回る洪水が発生するなど、常に堤防決壊による大災害の不安を抱えている。
- 令和2年5月には、水没予定地域に対し、初めて大まかな湛水範囲と付替道路のルートが示され、6月には、水没予定地域の住民で作る二つの組織がダムの建設促進と水没予定地域住民の生活再建の実現という想いの下に統合し「城原川ダム建設対策協議会」が設立されるなど、更なる事業進捗への期待が膨らむとともに、生活再建への機運が高まっている。
- 昭和46年の予備調査の開始から非常に長い年月が経過しており、水没予定地域の方々の生活再建と、城原川の治水安全度向上のため、今後より一層の事業推進が必要。
- 城原川ダム下流の河川については、現在、平成21年洪水を受けた堤防詳細点検の結果に基づく堤防補強が行われており、今後も河川改修を着実に推進していく必要がある。

安全で安心して暮らせる県土づくり

城原川の治水対策の推進

【ダム事業・河川事業の動き】

平成28年7月20日

「事業継続」での国の対応方針が決定

平成29年5月9日

「城原川改修・城原川ダム建設促進期成会」
設立（構成団体：神崎市・佐賀市）

平成30年3月28日（H30年度予算成立）

城原川ダム事業の「建設事業」の新規採択
ダム本体の調査・設計に必要な地質調査、
付替道路の検討、環境調査等の実施

令和2年4月1日

佐賀河川事務所の新設

令和2年8月

水没予定地において用地調査着手



城原川ダム水没予定地周辺



H21.7出水状況（ふるさと大橋上流左岸）



H22.7出水状況（新村橋下流右岸）



R元.8出水状況

氾濫危険水位を約60cm超！



提 案

- 必要な予算確保による一層のダム事業の推進と水没予定地域住民の生活再建
- 城原川ダム下流の河川改修の推進

みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～

財務省・国土交通省

提案事項

- 令和元年8月豪雨の再度災害防止に向け、六角川水系の整備を集中的に進めるため、「河川激甚災害対策特別緊急事業」等の推進に必要な予算を確保すること。

現状と課題

令和元年8月豪雨で河川の越水や支川の氾濫等により甚大な社会経済被害が発生した六角川水系では、国・県・流域市町が連携し流域全体で治水対策を進めるため、令和元年12月に「六角川水系緊急治水対策プロジェクト」を策定。

同プロジェクトの「河川における対策」を緊急的に進めるため、直轄管理の六角川や牛津川、県管理の武雄川や広田川、山犬原川では「河川激甚災害対策特別緊急事業」等による治水対策を実施している。

現在、河道掘削による流下能力の向上に取り組みながら、今後の本格的な工事開始に向け、設計や用地補償等を進めている。

地域住民の安全・安心のため、引き続き早期完了に向けた事業推進が必要。

安全で安心して暮らせる県土づくり

みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～

六角川水系緊急治水対策プロジェクト（河川における対策）

国・県が連携し、六角川水系において、築堤、河道掘削、遊水地整備、排水ポンプ増強等の治水対策を実施。



提案

・六角川水系の整備を集中的に進めるための必要な予算を確保

強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土～

財務省・国土交通省

提案事項

- 県民の安全・安心な暮らしを支え、災害に強い県土の実現のためには、国土強靱化や社会インフラ老朽化対策等の推進が必要であり、そのために必要な予算総額の確保等を行うこと。
 - ①国土強靱化加速化対策の推進について
 - ②安全・安心な暮らしを支える道づくりについて
 - ③治水対策の推進について
 - ④土砂災害防止対策の推進について
 - ⑤海岸保全対策の推進について
 - ⑥都市基盤（市街地の形成）の整備推進について
 - ⑦都市公園の整備推進について
 - ⑧無電柱化の推進について
 - ⑨社会インフラの老朽化対策等の推進について

①国土強靱化加速化対策の推進について

提案事項

財務省・国土交通省

- 流域治水対策、土砂災害防災対策やインフラ老朽化対策など、国土強靱化地域計画に基づく取組を着実に実施できるよう、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源を当初予算において安定的に確保すること。

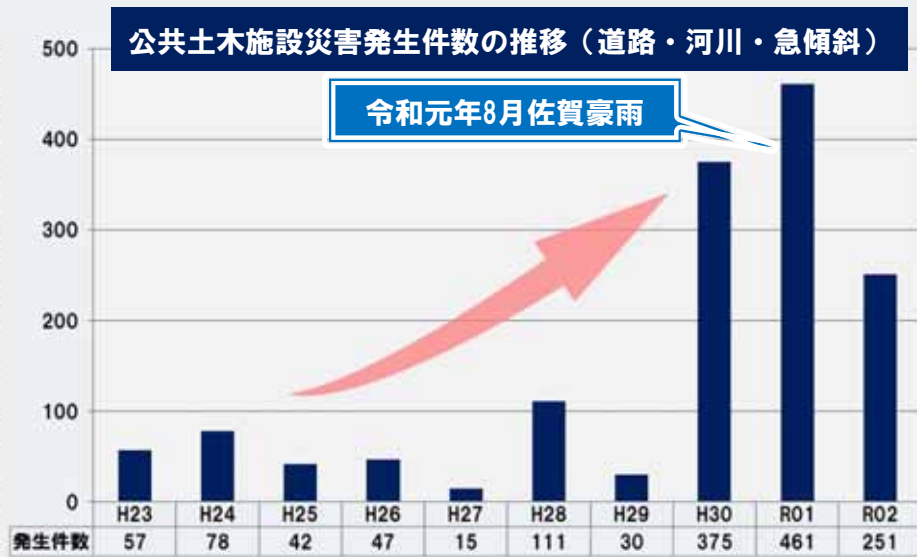
現状と課題

- 平成30年7月豪雨、令和元年8月豪雨、令和2年7月豪雨により、佐賀県管理河川においては、県内各地で氾濫危険水位を超過し、至る所で河川の護岸が崩壊。また、道路の冠水や法面崩壊による全面通行止めが県内各地で発生。
- 豪雨災害時には、河川改修やダム、排水機場などの整備により、被害の軽減につながり、整備効果を強く発揮。
- 近年、常態化しつつある異常気象により、頻発・激甚化している自然災害から県民の生命・財産を守るため、引き続き国土強靱化を推進していく必要がある。
- 県内全20市町で地域計画を策定済み。

- 人命の保護が最大限図られる
- 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化が図られる
- 迅速な復旧復興が可能となる

①国土強靱化加速化対策の推進について

近年、記録的な大雨や台風などの自然災害により、被害が増加傾向！



令和2年7月豪雨
被害状況

国土強靱化の取組を加速！！

治水対策



土砂災害防止対策



道路防災対策



②安全・安心なくらしを支える道づくりについて

財務省・国土交通省

提案事項

- (1) 直轄道路における交通安全対策事業等を着実に推進すること。
- (2) 個別補助事業及び交付金による通学路などの歩道の整備、日常生活や地域活動を支える生活圏内道路の整備などに必要な予算を確保すること。
- (3) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修を着実に推進するために「道路メンテナンス事業補助制度」等による必要な予算を確保すること。

現状と課題

- 人・モノの移動が自動車交通に大きく依存。
 - ・ 旅客移動手段に自動車の占める割合が全国平均19.6%に対して54.4%
- 人口10万人当たりの人身交通事故発生件数は、未だに全国ワーストレベル。
- 県管理道路の交安法指定通学路のうち、歩道が確保された通学路は約69%。
(令和2年度末現在)
- 県管理道路の防災点検における要対策箇所614箇所のうち、未対策箇所は85箇所。
(令和2年度末現在)
- 橋梁長寿命化修繕計画に基づく要対策箇所419橋のうち、未対策箇所は209橋。
(令和2年度末現在)

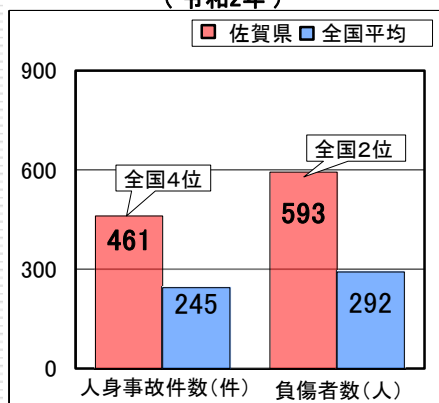
すべての利用者にとって快適で安全・安心な移動空間となるような道路整備が必要

- 交通の安全性向上と円滑化、交通渋滞の緩和
- 道路における災害を未然に防止(減災・防災、国土強靱化)

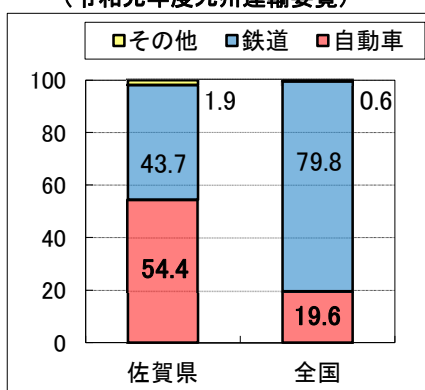
②安全・安心なくらしを支える道づくりについて

人身事故発生件数 「全国ワースト4位」 (人口10万人当たり)

<人口10万人当たりの交通事故状況>
(令和2年)



<旅客移動手段>
(令和元年度九州運輸要覧)



【自歩道整備】

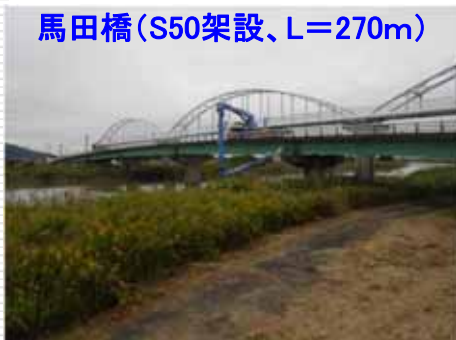
自転車、歩行者などすべての利用者が便利で安全に安心して移動できるよう、ユニバーサルデザインを考慮した道路の改良や歩道の整備等を推進



【橋梁の老朽化対策】

橋齢50年を超える橋梁数は、現在の20%が30年後に78%と加速的に増加

馬田橋(S50架設、L=270m)



上部工の損傷
(腐食)



下部工の損傷
(ひび割れ、剥離)



【未就学児等に対する安全対策】

「未就学児が日常的に集団で移動する経路等の交通安全の確保について(令和元年6月18日付)」により緊急安全点検を実施した結果に基づいた安全対策を推進



③治水対策の推進について

財務省・国土交通省

提案事項

- 令和元年8月豪雨や令和2年7月豪雨など、近年の激甚化・頻発化する水災害に対し、
- (1) ハード・ソフト一体の水災害対策『流域治水』の推進に必要な予算を確保すること。
 - ・ 直轄河川事業のより一層の加速（筑後川、嘉瀬川、六角川、松浦川）
 - ・ 個別補助事業及び防災・安全交付金による河川事業のより一層の加速
 - (2) 河川管理施設の予防保全型の維持管理（整備・更新）に必要な予算を確保すること。
 - ・ 長寿命化計画に基づく排水機場やダム施設等の将来にわたる機能の維持（国・県）

現状と課題

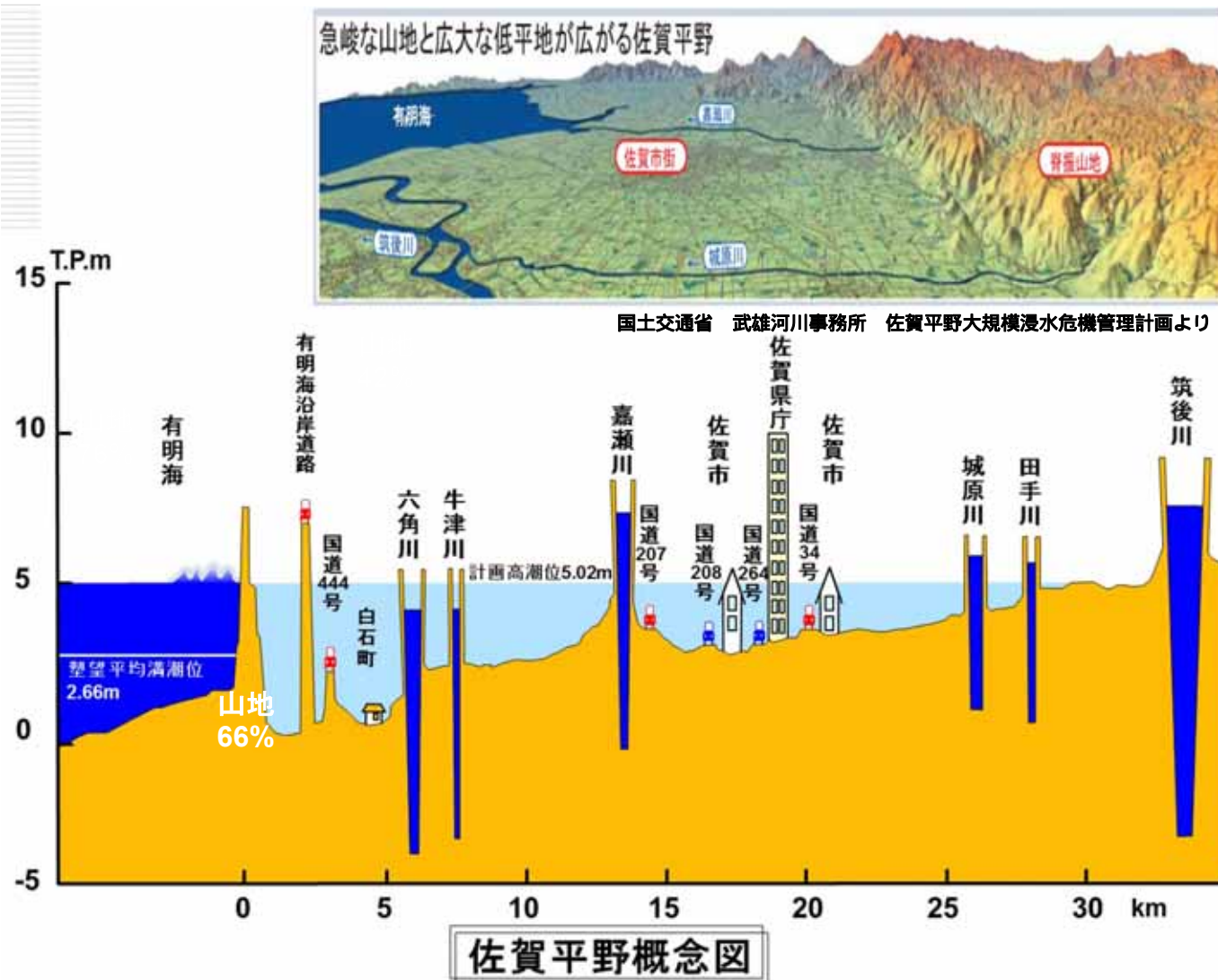
- 当県は、平地の中でも特に自然排水が困難な低平地を多く抱えている。
- ・ 河川整備により多くの費用と年月が必要であるため、整備率は未だ50.8%
 - ・ 平成30年7月豪雨、令和元年8月豪雨、令和2年7月豪雨など、当県では、3年続けて大雨特別警報が発令され、記録的な豪雨が近年頻発。
 - ・ 未改修区間の外水氾濫や支川等の内水氾濫で、多くの家屋等に甚大な被害
- 本県では、流域治水の推進に向け、県独自の市町への支援制度（調査費補助など）を設けるなど推進体制を強化。
- 地形的特徴から排水機場や水門が多く、ダムとともに施設の老朽化が進行。
- ・ 排水機場は全国1位：52施設（うち、19施設で老朽化対策を実施中）
 - ・ 県管理13ダムのうち、8ダムが建設後20年以上を経過

○ 安全で安心して暮らせる県土づくり

○ 企業立地の促進など地域の活性化に貢献

③治水対策の推進について

当県は、有明海の潮汐の影響を大きく受ける自然排水困難な低平地をかかえる水害常襲地帯



近年の豪雨の出水状況 (県管理区間)



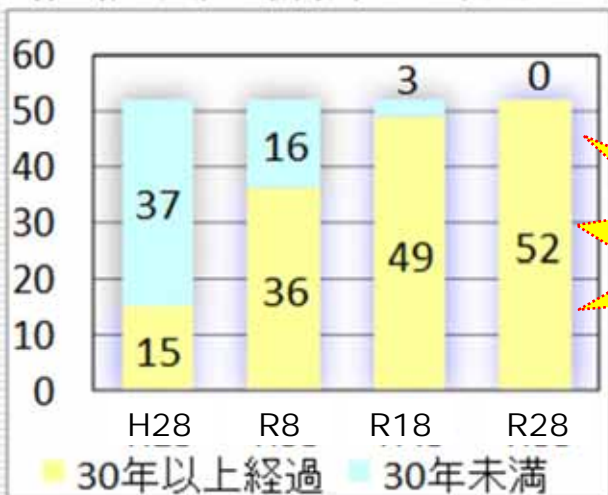
③治水対策の推進について

佐賀県は広大な低平地が広がり、排水機場と水門の数が多い！
河川管理者（県）が管理する排水機場の設置数は**全国1位**！

【凡例】
●: 排水機場(ポンプ)
■: 水門



建設後30年以上経過の排水機場が増加傾向(排水機場数: 52箇所)



老朽化が進行し維持管理費の増大・集中が懸念

県内の排水機場

管理者	国交省(河川)	県(河川)	農水省	市町	その他(海岸、港湾等)	合計
箇所数	40	52	20	66	7	185
排水量(トン/s)	443	334	164	295	18	1254

出典: 「R2佐賀県水防計画書」

1秒間で25mプール3杯の水が空に!

河川管理施設数(排水機場、水門)
(一級河川指定区間+二級河川)

順位	都道府県名	排水機場の数	水門の数
1	佐賀県	52	32
2	埼玉県	46	10
3	兵庫県	32	28
4	新潟県	23	42
4	千葉県	23	51
6	山口県	21	16
6	北海道	21	12
8	徳島県	20	46
9	愛知県	15	15
10	岩手県	14	44

出典: 「国交省 H29河川維持管理状況調査(H30.3現在)」

④土砂災害防止対策の推進について

提案事項

財務省・国土交通省

- (1) 近年の激甚・頻発化する災害に対し『流域治水』を推進し『事前防災対策』を加速させるため、個別補助事業および防災・安全交付金による砂防施設整備に必要な予算を確保すること。
- (2) 長寿命化計画に基づく砂防堰堤等の改築・更新の推進に必要な予算を確保すること。

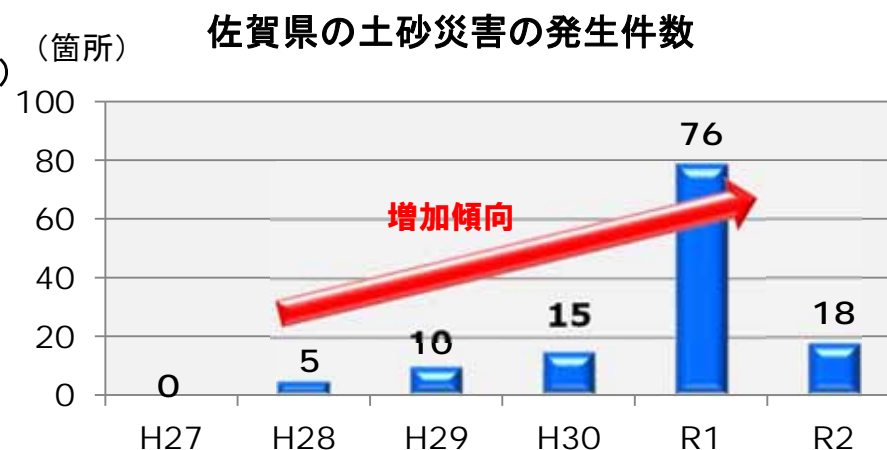
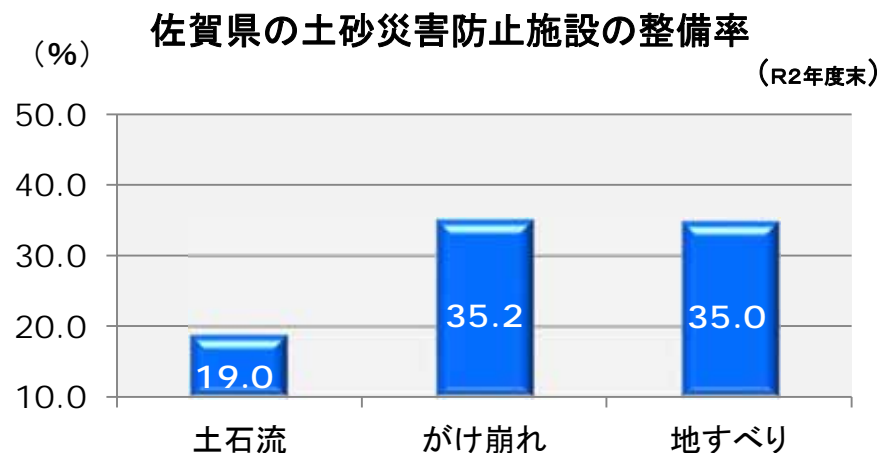
現状と課題

- 当県の土砂災害警戒区域は12,809箇所あり、そのうち特別警戒区域（レッド区域）は91%。
- また、県では、土砂災害危険箇所（9,534箇所）のうち、人家5戸以上等の危険箇所を要対策箇所（3,610箇所）として整備を推進しているが、令和2年度末の整備率は約27%と低い状況。
- 近年、土砂災害の発生は増加傾向にあり、特に、令和元年8月豪雨では、記録的な大雨により土砂災害発生件数が大幅に増加し、早急に土砂災害防止施設の整備が必要。
- 令和2年7月豪雨でも県西部地域を中心に土砂災害が発生。

安全で安心して暮らせる県土づくり

④土砂災害防止対策の推進について

- 県内の土砂災害危険箇所(土石流、がけ崩れ、地すべり)の整備率は27%
- 令和元年8月佐賀豪雨では、県内の山間部で土砂災害が多発し、近年増加傾向！



- 令和元年8月豪雨の主な土砂災害



- 令和2年7月豪雨の主な土砂災害



⑤ 海岸保全対策の推進について

財務省・国土交通省

提案事項

- (1) 近年の激甚・頻発化する災害に対し『流域治水』を推進し『事前防災対策』を加速させるため、防災・安全交付金による海岸施設整備に必要な予算を確保すること。
- (2) 長寿命化計画に基づく排水機場や水門の整備・更新の推進に必要な予算を確保すること。

現状と課題

- 佐賀県の低平地は、これまで最大6mに及ぶ有明海の干満の影響を受ける佐賀・白石平野等で高潮や津波等の被害を受けてきたことから、海岸堤防の早期整備が必要。
- 佐賀県が管理する排水機場や水門などの重要な海岸保全施設は、建設後20年以上経過した施設が多く、施設の老朽化が進んでいる。



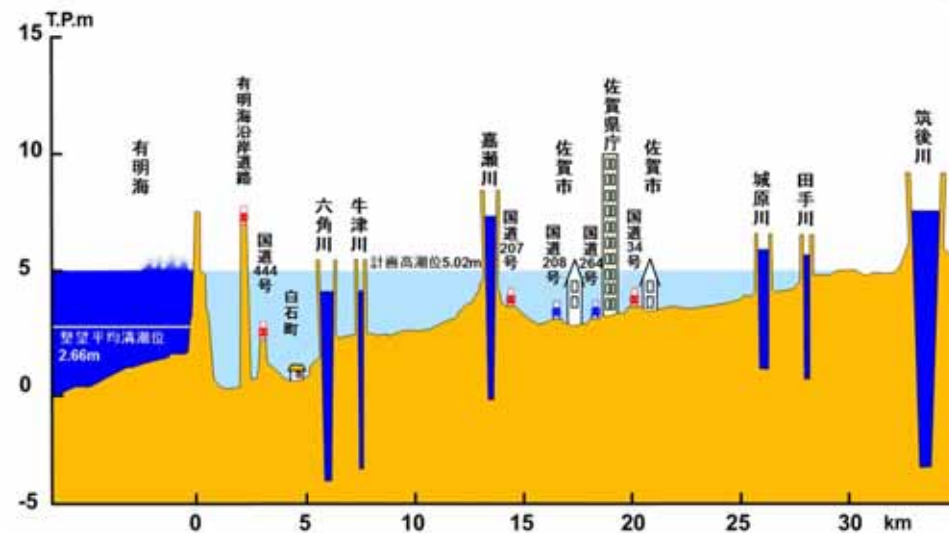
安全で安心して暮らせる県土づくり

⑤ 海岸保全対策の推進について

当県の低平地は、有明海の潮汐とあわせて高潮や津波等の影響を大きく受ける自然排水が困難な水害常襲地帯です。



国土交通省 武雄河川事務所 佐賀平野大規模浸水危機管理計画より



過去の高潮による被害



▲昭和31年8月台風9号（芦刈海岸破堤）



▲昭和60年8月台風13号（芦刈海岸）



▲平成17年9月台風14号（鹿島海岸）

⑥都市基盤（市街地の形成）の整備推進について

財務省・国土交通省

提案事項

- コンパクト・プラス・ネットワークや都市再生の取組を進展させるため、街路整備、都市再生整備など、居心地が良く歩きたくなるまちづくり等に資する必要な予算を確保すること。

現状と課題

- ポストコロナ時代を見据えた安全で安心な新しいまちづくりに取り組む必要がある。
- 持続可能な地域生活圏の形成や、誰もが豊かで暮らしやすい生活環境の形成のためには、魅力あふれるまちづくり、防災、良好な景観形成等を踏まえた街路の整備や都市再生整備、無電柱化の推進が不可欠。
- 地域の個性あるまちづくりを推進するには、都市基盤施設の整備推進が不可欠。

- 安全でゆとりとにぎわいあるオープンスペース空間の創出
- 子育て世代や高齢者・障害者等に配慮した快適な都市空間の創出や都市交通の円滑化及び中心市街地の再生
- 地域特性を活かした魅力ある市街地の再構築

⑥都市基盤（市街地の形成）の整備推進について

居心地が良く歩きたくなるまちづくり(まちなかウォーカブル推進事業等)

《佐賀市佐賀駅周辺北地区》まちなかウォーカブル推進事業

《武雄市(R3新規)》官民連携まちなか再生推進事業



ビジョン策定・エリアプラットフォーム構築



都市交通の円滑化、ゆとりある良好な都市環境の創出を図る(街路事業・無電柱化推進計画事業)

通学路、第一次緊急輸送道路、唐津くんち※1の曳山巡行コースである当路線の街路整備



※1 ユネスコ無形文化遺産



(整備前)

(隣接工区整備後)

《大手口佐志線(4工区)》

⑦ 都市公園の整備推進について

財務省・国土交通省

提案事項

- (1) 2024年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた都市公園内の運動施設の整備や更新に必要な予算を確保すること。
- (2) 歴史的な地域資源を有する吉野ヶ里歴史公園や佐賀城公園、多様なレクリエーションが楽しめる森林公園など、オープンスペースを活用し、誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園の整備に必要な予算を確保すること。

現状と課題

- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催にあたり、各競技に要求される会場の施設基準を満たす必要がある。
- コロナ時代の生活様式の変化により、オープンスペースである公園の価値が再認識される中、歴史的な地域資源の活用や多くのレクリエーション需要に対応した都市公園施設の整備が必要である。

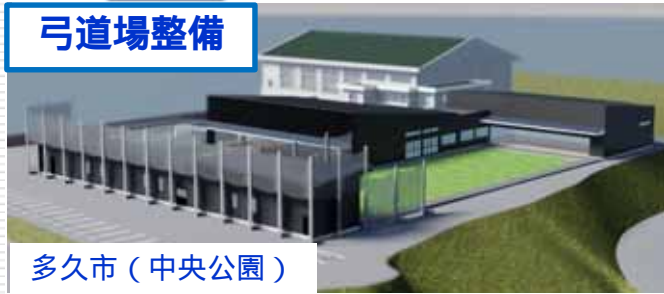
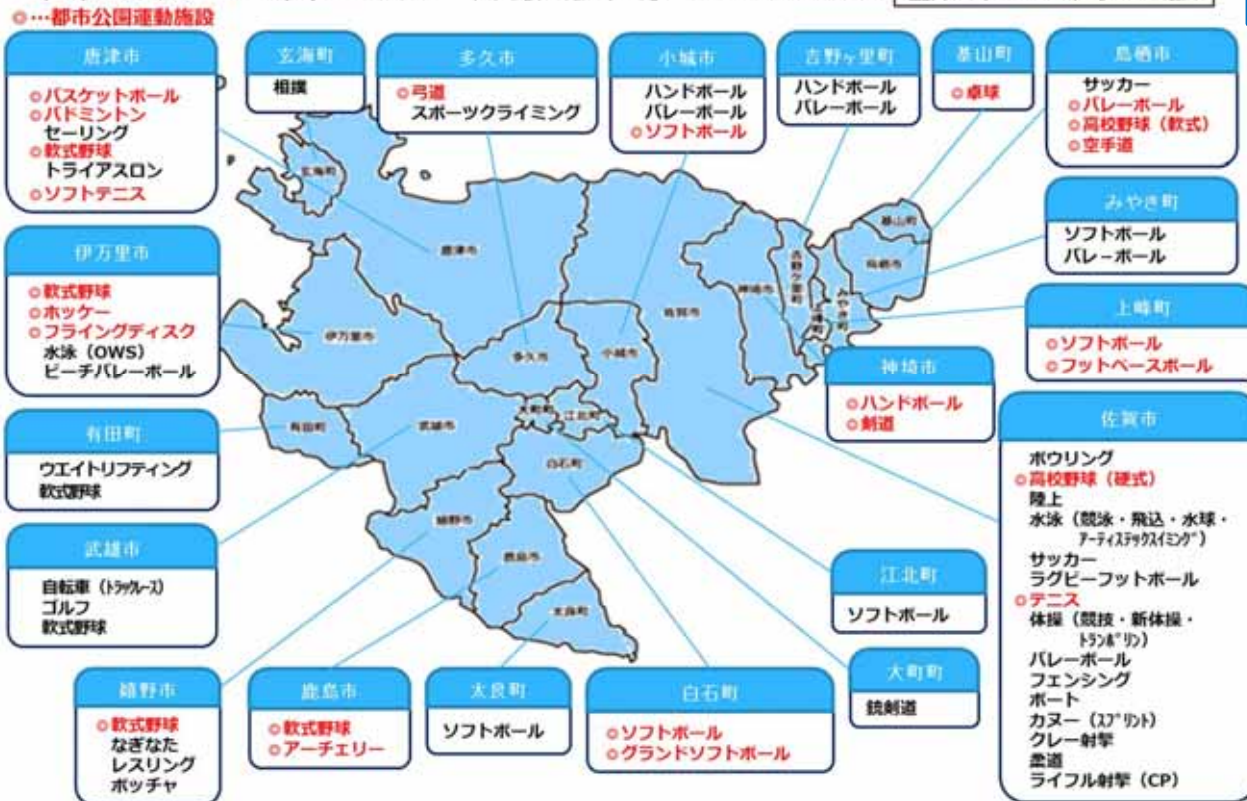
- 充実した都市公園施設で国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を開催
- 快適なオープンスペースを確保し、文化伝承や賑わいの拠点として、更なる観光振興と地域の活性化に寄与

都市公園の整備推進

(国スポ・全障スポ開催に向けた都市公園内の運動施設の整備・更新)

13の都市公園で19の運動施設が会場内、11の運動施設を都市公園事業で実施が必要

国スポ・全障スポ 競技会場 第1～第6次内定
 国スポ：20市町38競技
 全障スポ：11市町14競技



都市公園の整備推進

(快適なオープンスペース)

佐賀県立図書館南側



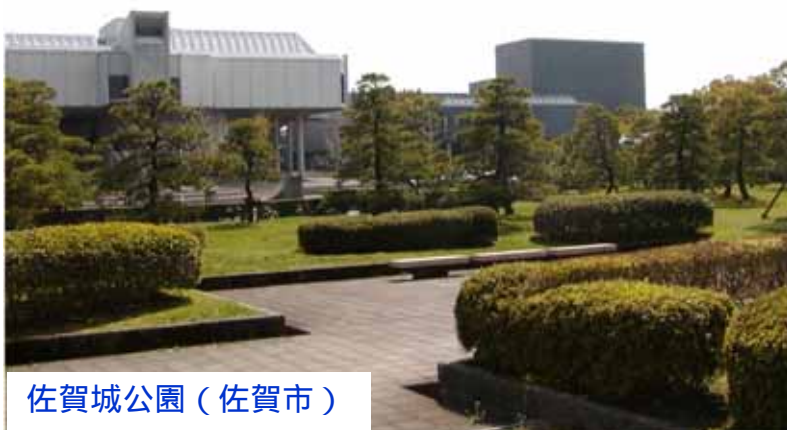
佐賀城公園 (佐賀市)

Before >>> After

図書館と公園を連携
させた空間の創出



佐賀県立博物館・美術館北側



佐賀城公園 (佐賀市)

イベントを開催
できる空間の創出



⑧無電柱化の推進について

財務省・国土交通省

提案事項

- (1) 無電柱化事業の着実な整備推進のために必要な予算を確保すること。
- (2) 多様な整備手法・コスト縮減の促進や電線類の固定資産税の減免措置など財政的措置の支援等により、電線管理者が無電柱化に取り組みやすい環境を拡充すること。

現状と課題

- これまで無電柱化推進計画に基づいた整備や、道路法による緊急輸送道路での新設電柱の制限などで無電柱化に取り組んでいる。当県には、他にも歴史情緒ある街並みを有する地域などが多数あり、美しい景観づくりや魅力あるまちづくりを進める必要がある。
- 地方公共団体及び電線管理者の多額の整備費用などが負担となり、無電柱化推進の障害となっている。

良好な景観・住環境の形成や安全で快適な歩行空間の確保、道路の防災性の向上など、安全で魅力あるまちづくりの推進

無電柱化の推進による安全で魅力あるまちづくり



有田陶器市／大木有田線
(重要伝統的建造物群保存地区)



唐津くんちの曳山行事／大手口佐志線
(ユネスコ無形文化遺産・重要無形民俗文化財)



市道三溝線
(SAGAサンライズパークへのアクセス)

整備前(事業箇所)

安全で快適な歩行空間の確保・道路の防災性の向上、良好な景観形成など、安全で魅力あるまちづくりの推進



整備前



整備後

城内線(国立大学法人佐賀大学前)

⑨社会インフラの老朽化対策等の推進について

財務省・国土交通省

提案事項

- (1) 「予防保全型インフラメンテナンスへの転換」に向けて、維持管理・更新等を計画的かつ効率的に行うために必要な予算を確保すること。
- (2) 社会インフラの老朽化対策と併せて実施する耐震化の推進に必要な予算を確保すること。

現状と課題

- これまで整備を進めてきた社会資本の多くは高度経済成長期に造られたものであり、施設の老朽化や機能の低下により、更新費用の増大や集中的な財政負担が必要。
- 老朽化対策については、コストの最小化、平準化を図るため、県が管理している道路橋、道路構造物（横断歩道橋、門型施設）、道路舗装、トンネル、排水機場・水門、ダム、都市公園、港湾海岸、下水道施設、公営住宅は長寿命化計画を策定。
- 県管理道路の緊急輸送道路の橋梁（15m以上）については、阪神・淡路大震災と同程度の地震において速やかな機能回復が可能な耐震対策の進捗率が約71%（令和元年度末現在）となっており、緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため耐震化を推進する必要がある。
- その他、下水道施設については、耐震性能が確保されていない重要幹線の管路約134kmや処理場等10箇所の耐震化を促進していく必要がある。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、老朽化対策や耐震化をさらに推進していくことが必要。

県民の安全・安心な暮らしを支える社会インフラの計画的かつ効率的な維持管理・更新等の実施

新たな原子力規制検査制度への関係自治体の関与について

原子力規制委員会

提案事項

- (1) 新たな原子力規制検査制度については、関係自治体の求めに応じた検査の実施ができる仕組みを構築し、自治体職員も検査に同行できるようにすること。
- (2) 検査の実施に当たっては、実効性ある検査が行えるよう検査官の検査技術の向上に努めること。

現状と課題

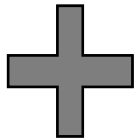
- 昨年4月から本格的に運用された新たな原子力規制検査制度については、時間の経過とともに風化、劣化していき、検査が事業者任せになるのではとの懸念がある。
- 将来にわたり原子力規制庁の検査が厳格かつ効果的に実施されることを促すためにも、関係自治体が検査内容や時期等について要請できるようにする必要がある。

原子力発電所の安全性向上

新たな原子力規制検査制度への関係自治体の関与について

現
状

国のボタン



今
回
の
提
案

県のボタン



原子力規制検査制度

- 事前通告型から、抜き打ち的検査へ
- チェックリスト型から、あらゆる事業者活動を対象とした検査へ

【現在】

- ✓ 制度導入への強い思い、目的や目標が明確
厳格で効果的な検査を期待

【今後】

- ✓ 検査官の人事異動
- ✓ 時間の経過
制度の風化・劣化を懸念

関係自治体にもボタンを

- 検査の実施要請
- 自治体職員の同行

国・県の2つのボタンで
制度の風化・劣化を防ぐ

- ◆ 関係自治体が関与する仕組みの構築
- ◆ 検査官の検査技術の向上

検査制度の更なる実効性を担保